

**令和6年度
さいたま市特定調達契約における
競争入札参加資格審査
【建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理】**

市指定様式集

※申請にあたっては、必ず「令和6年度さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請の手引【建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理】」をご確認ください。

【様式】

No.	様式名	No.	様式名
1	受付証	9	土木施設維持管理共通情報 (様式B-4)
2	競争入札参加資格審査申請書 ー特定調達契約用ー	10	土木施設維持管理個別情報 (様式C-4)
3	競争入札参加資格審査申請書 (基本共通情報) (様式B-1)	11	委任状・使用印鑑届 (様式C-5)
4	競争入札参加資格審査申請書 (基本個別情報) (様式C-1)	12	組合員名簿 (様式C-6)
5	建設工事請負共通情報 (様式B-2)	13	役員名簿 (様式C-7)
6	建設工事請負個別情報 (様式C-2)	14	誓約書 (様式D-3)
7	設計・調査・測量共通情報 (様式B-3)	15	資本関係・人的関係調書 (様式D-5)
8	設計・調査・測量個別情報 (様式C-3)		

【お問い合わせ先】

さいたま市財政局契約管理部契約課

電話 048-829-1179 (直通)

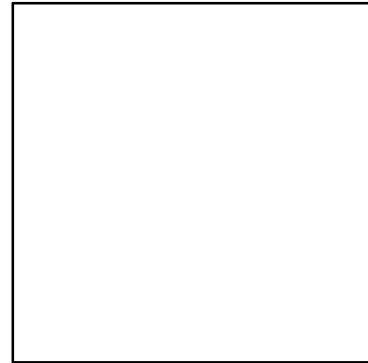
さいたま市水道局業務部管財課

電話 048-714-3080 (直通)

令和6年度
さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請受付証
(建設工事 ・ 設計・調査・測量 ・ 土木施設維持管理)

(商号又は名称) _____

- ・この用紙は、審査が終了した通知ではありません。
- ・審査の進捗状況について、個別の問合せは受け付けておりません。
- ・不備等があった場合は、別途担当から連絡致します。
- ・審査結果通知書は、審査処理完了後の送付となりますので、
通知書が届くまでこの用紙を保管してください。



お問い合わせは

さいたま市財政局契約管理部契約課 電話048-829-1179(直通)

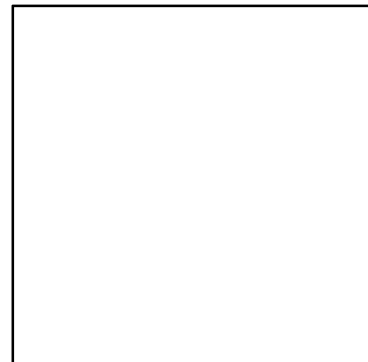
さいたま市水道局業務部管財課 電話048-714-3080(直通)

----- 切り取らないでください -----

令和6年度
さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請受付証(さいたま市控え)
(建設工事 ・ 設計・調査・測量 ・ 土木施設維持管理)

(商号又は名称) _____

- ・この用紙は、審査が終了した通知ではありません。
- ・審査の進捗状況について、個別の問合せは受け付けておりません。
- ・不備等があった場合は、別途担当から連絡致します。
- ・審査結果通知書は、審査処理完了後の送付となりますので、
通知書が届くまでこの用紙を保管してください。



お問い合わせは

さいたま市財政局契約管理部契約課 電話048-829-1179(直通)

さいたま市水道局業務部管財課 電話048-714-3080(直通)

さいたま市使用欄（記入しないでください。）

業者番号

競争入札参加資格審査申請書 ー特定調達契約用ー
(建設工事、設計・調査・測量、土木施設維持管理)

令和 年 月 日

(あて先)

さいたま市長

さいたま市水道事業管理者

令和6年度さいたま市特定調達契約に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

申請する区分

申請希望の区分にチェックを付けてください。

建設工事 ・ 設計・調査・測量 ・ 土木施設維持管理

【申請者】（申請事業所（営業所）単位で記入してください。）

事業所の
所在地又は住所

商号又は名称

事業所名

事業所代表者役職名

事業所代表者氏名

使用印鑑

競争入札参加資格審査申請書(基本共通情報)

様式 B-1

年 月 日

登録情報

商号等	法人又は個人の区分★	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人				
	商号又は名称(カナ)★					
	商号又は名称★					
	法人番号(法人の場合★)					
	代表者役職名★(謄本どおり)					
	フリガナ★					
	代表者氏名★					
	電話番号★	-	-	ファクシミリ番号	-	-
申請事業所情報	事業所名★					
	郵便番号★	-	都道府県名★		市区町村名★	
	字等★					
	ビル名					
	申請事業所の代表者役職名★	フリガナ★				
		代表者氏名★				
	電話番号★	-	-	ファクシミリ番号	-	-
	電子メールアドレス					
本店又は主たる営業所の所在地	郵便番号★	-	都道府県名★		市区町村名★	
	字等★					
	ビル名					

※ このページの情報は、間に空欄を入れしないでください。★印の項目は記入必須事項です。

申請事務担当者	所属事業所・部課係名★						行政書士押印欄
	担当者氏名★						
	電話番号★	-	-	ファクシミリ番号	-	-	
	電子メールアドレス						
	行政書士氏名						
	電話番号	-	-	ファクシミリ番号	-	-	
	電子メールアドレス						
実績情報	資本金★		千円	自己資本額★		千円	
	営業年数★		年				

※ 情報は間に空欄を入れないでください。★印の項目は記入必須事項です。

競争入札参加資格審査申請書(基本個別情報)

商号又は名称

登録情報

納税	納付状況	<input type="checkbox"/> 未納あり <input type="checkbox"/> 未納なし
予備欄		

※予備欄は、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている本店所在地と、主たる営業所の所在地が異なる場合のみ、履歴（現在）事項全部証明書に記載されている所在地を記入してください。（個人事業者の場合は住民登録上の住所と、主たる営業所の所在地が異なる場合、住民登録上の住所を記入してください。）

建設工事請負共通情報

許可番号	都道府県コード	許可番号（6桁）	※申請日現在有効な建設業許可番号を記入してください。
監理技術者数	人		
建設業労働災害防止協会加入の有無	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り		※「有り」の場合は加入証明書（写し可）を必ず提出してください。

審査基準日	令和 年 月 日	※経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日を記入してください。
-------	-------------------------	----------------------------------

【都道府県コード一覧表】

コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名	コード	大臣・知事名
00	国土交通大臣	16	富山県知事	32	島根県知事
01	北海道知事	17	石川県知事	33	岡山県知事
02	青森県知事	18	福井県知事	34	広島県知事
03	岩手県知事	19	山梨県知事	35	山口県知事
04	宮城県知事	20	長野県知事	36	徳島県知事
05	秋田県知事	21	岐阜県知事	37	香川県知事
06	山形県知事	22	静岡県知事	38	愛媛県知事
07	福島県知事	23	愛知県知事	39	高知県知事
08	茨城県知事	24	三重県知事	40	福岡県知事
09	栃木県知事	25	滋賀県知事	41	佐賀県知事
10	群馬県知事	26	京都府知事	42	長崎県知事
11	埼玉県知事	27	大阪府知事	43	熊本県知事
12	千葉県知事	28	兵庫県知事	44	大分県知事
13	東京都知事	29	奈良県知事	45	宮崎県知事
14	神奈川県知事	30	和歌山県知事	46	鹿児島県知事
15	新潟県知事	31	鳥取県知事	47	沖縄県知事

建設工事請負個別情報

商号又は名称

業種名	工事名	実績高割合	資 格 情 報	備 考	
1		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
2		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
3		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
4		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		
5		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		%			
		希望しない工事 割合合計	%		
			%		

- ・申請業種を記入の上、申請の手引第4章業種・業務分類表を参考に、受注を希望する工事分類名、実績割合を記入してください。
- ・「希望しない工事」欄には、希望しない工事がある場合も無い場合も必ず数字（無い場合は「0」）を記入してください。
- ・経営事項審査を受けていない業種、申請事業所で建設業許可を受けていない業種は申請できません。
- ・「電気工事業」「管工事業」「電気通信工事業」「消防施設工事業」の一部の受注希望工事については、資格がないと申請できません。（詳細は、「申請の手引」をご確認ください。）

設 計 ・ 調 査 ・ 測 量 共 通 情 報

1 登録情報

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者 登録★	測量	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
建築士事務所 登録★	建築関連コン サルタント	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
地質調査 業者登録	地質調査	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
補償 コンサル タント 登録	土地調査	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	土地評価	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	物件及び機械 工作物	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	営業補償・特 殊補償	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	事業損失	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	補償関連	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	総合補償	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
建設 コンサル タント 登録	河川、砂防及 び海岸・海洋	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	港湾及び空港	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	電力土木	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	道路	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	鉄道	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	上水道及び工 業用水道	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日
	下水道	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し			年 月 日

※この様式には**会社全体**の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんご注意ください。なお、1については**申請日現在**、2及び3については**審査基準日**(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの) **現在**で記入してください。登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。また、**申請する事業所**★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「申請の手引」をご確認ください。)

登録業務名	部 門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)			
建設 コン サル タ ン ト 登 録	農業土木	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	森林土木	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	造園	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	都市計画及び 地方計画	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	地質	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	土質及び基礎	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	鋼構造及びコ ンクリート	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	トンネル	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	施工計画、施 工設備及び積 算	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	建設機械	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	建設環境	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日
	その他の建設 コンサルタント	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し				年	月	日

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で記入してください。登録状況「有り」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。また、★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。(詳細は「申請の手引」をご確認ください。)

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数（会社全体） 【③+④】	年間平均業務実績高	
①技術職員	②その他	③計【①+②】			人	千円
	人		人			

3 技術職員等（設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人 「2 職員数①②」で計上した人数の内訳）

資格区分				資格コード	人数	資格区分				資格コード	人数
①技術職員	土木	技	土質及び基礎	DA	人	①技術職員	土木	R C M	道路	PG	人
			鋼構造及びコンクリート	DB	人				鉄道	PH	人
			都市及び地方計画	DC	人				トンネル	PI	人
			河川、砂防及び海岸・海洋	DD	人				施工計画、施工設備及び積算	PJ	人
			港湾及び空港	DE	人				建設環境	PL	人
			電力土木	DF	人				上水道及び工業用水道	PO	人
			道路	DG	人				下水道	PP	人
			鉄道	DH	人				電気電子	PQ	人
			トンネル	DI	人				機械	PR	人
		施工計画、施工設備及び積算	DJ	人	農業土木				PM	人	
		建設環境	DL	人	森林土木				PN	人	
		上水道及び工業用水道	DO	人	造園				PS	人	
		下水道	DP	人	水産土木				PT	人	
		農業部門	DM	人	土木施工管理技士			1級 A1	人		
		森林部門	DN	人				2級 A2	人		
		水産部門	DT	人	建設機械施工技士			1級 H1	人		
								2級 H2	人		
		R	土質及び基礎	PA	人			造園施工管理技士	1級 G1	人	
		C	鋼構造及びコンクリート	PB	人				2級 G2	人	
C	都市計画及び地方計画	PC	人	土地区画整理士	V1	人					
M	河川、砂防及び海岸・海洋	PD	人	その他の土木技術職員	Z1	人					
	港湾及び空港	PE	人								
	電力土木	PF	人								

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。
 ※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。
 ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

資格区分				資格コード	人数		資格区分				資格コード	人数	
①技術職員	建築	建築施工管理技士	1級	C1		人	【2①を延べ人数で計上】 ①技術職員	地質	技術士（地質）	DK		人	
			2級	C2		人			R C C M（地質）	PK		人	
		建築士	1級	B1		人			地質調査技士	M1		人	
			2級	B2		人		測量	測量士	S1		人	
		建築設備士			B4				測量士補	S2		人	
		その他の建築技術職員			B5			人	その他の技術職員		Z2		人
	電気	技術士（電気電子部門）			DQ			人	技術職員計【DA～Z 2計】		X1		人
		電気工事士	1種	I1		人		【2②を延べ人数で計上】 ②事務職員	補償	不動産鑑定士	T1		人
			2種	I2		人				不動産鑑定士補	T2		人
		電気工事施工管理技士	1級	L1		人				土地家屋調査士	U1		人
			2級	L2		人	補償業務管理士		R1		人		
		電気主任技術者	1種	J1		人	その他の補償事務職員		W1		人		
			2種	J2		人	その他の事務職員（営業、経理等の担当者）		Y1		人		
			3種	J3		人	事務職員計【T 1～Y 1計】		X2		人		
		機械	技術士（機械部門）			DR		人	③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X 1 + X 2】		X3		人
	管工事施工管理技士		1級	F1		人							
			2級	F2		人							

※この様式には会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありませんのでご注意ください。なお、1については申請日現在、2及び3については審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの）現在で記入してください。

※職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。「3技術職員等①技術職員」は「2職員数①技術職員」で計上した人、「3技術職員等②事務職員」は「2職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。ただし、同一人物が同じ資格で複数の等級を有する場合は、等級の上位の資格にのみ計上してください。

設計・調査・測量個別情報

商号又は名称 _____

1 申請情報

業務名	資格審査申請の有無	注意事項
測 量	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り	申請する事業所で測量業の登録がないと申請できません。
建築関連コンサルタント	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り	申請する事業所で建築事務所の登録がないと申請できません。
地質調査	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り	
補償コンサルタント	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り	
建設コンサルタント	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 有り	

2 関連（系列）業者情報

関連（系列）建設業者 1	
関連（系列）建設業者 2	
関連（系列）建設業者 3	
関連（系列）建設業者 4	

3 希望業務

業務コード・業務分類名		実績割合	希望	業務コード・業務分類名		実績割合	希望
測量 ★	3000 測量一般	%		補償 コン サル タ ン ト	6000 土地調査	%	
	3010 地図の調整	%			6001 土地評価	%	
	3020 航空測量	%			6002 物件及び機械工作物	%	
建築 意匠	4000 居住施設	%			6003 営業補償・特殊補償	%	
	4001 学校施設	%			6004 事業損失	%	
	4002 医療及び社会福祉施設	%			6005 補償関連	%	
	4003 事務所及び庁舎	%			6006 事業認定	%	
	4004 スポーツ施設	%			6007 その他	%	
	4005 劇場及びホール	%					
	4006 美術館・博物館・記念館	%					
	4007 集会場・コミュニティセンター	%					
	4008 厚生施設（宿泊施設等）	%					
	4009 その他	%					
建築 関連 コン サル タ ン ト ★	4010 建築構造	%					
	4020 空調設備	%					
	4030 給排水設備	%					
	4040 電気設備	%					
	4050 建築積算	%					
	4060 機械積算	%					
	4070 電気積算	%					
	4080 建物調査	%					
5000 地質調査	%						

※実績割合は様式B-3の2で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「7900 その他の建設コンサルタント」までの**合計が100%**となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印の業務は、事業所で登録がないと申請できません。

業務コード・業務分類名			実績割合	希望	業務コード・業務分類名			実績割合	希望		
建設 コンサル タ ン ト	河川、砂防及び海岸	7000 河川	%		建設 コンサル タ ン ト	7110 地質		%			
		7001 砂防	%			7120 土質及び基礎		%			
		7002 ダム	%			鋼構造及び コンクリ ート	7130 鋼橋上部工		%		
	7010 港湾及び空港			%				7131 コンクリート橋上部工		%	
	7020 電力土木			%				7132 橋梁下部工・基礎構造		%	
	道路	7030 交通及び路線		%				7133 新交通・モノレール		%	
		7031 道路		%				7134 特殊構造		%	
		7032 道路管理施設		%			7135 維持・補修、その他		%		
	7040 鉄道			%			7140 トンネル		%		
	上水道及び工業用水道	7050 水道施設		%			7150 施工計画、施工設備及び積算		%		
		7051 送配水管渠		%			7160 建設機械		%		
	下水道	7060 下水処理施設		%			建設環境	7170 環境調査・計画		%	
		7061 下水管渠		%				7171 環境設備		%	
	7070 農業土木			%			7900 その他の建設コンサルタント		%		
	7080 森林土木			%							
	7090 造園			%							
	都市計画 及び地方 計画	7100 土地利用計画		%							
		7101 都市施設		%			0000 さいたま市内営業所の業務実績高の割合		%	記入必須 です。	
		7102 開発事業		%							
		7103 地域計画		%							
7104 環境保全		%									

※実績割合は様式B-3 2で記入した「年間平均業務実績高」について、**会社全体**としての割合を「3000 測量一般」から「7900 その他の建設コンサルタント」までの**合計が100%**となるよう記入してください。（実績高0千円の場合は0%で記入してください。）★印の業務は、事業所で登録がないと申請できません。

土木施設維持管理共通情報

職員数表

土木施設維持管理業務に係る常勤役員・使用人			④左記以外の業務に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数 (会社全体) 【③+④】
①技術職員	②その他	③計【①+②】		
人	人	人	人	人

年間平均業務実績高	千円
-----------	----

※ この様式には審査基準日（直近の決算日で、決算手続きが完了したもの）現在の会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 職員数表には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

土木施設維持管理個別情報

商号又は名称

申請情報

登録業務	資格申請業務	
道路	<input type="checkbox"/> 申請しない	<input type="checkbox"/> 申請する
河川	<input type="checkbox"/> 申請しない	<input type="checkbox"/> 申請する
苑地	<input type="checkbox"/> 申請しない	<input type="checkbox"/> 申請する
下水道	<input type="checkbox"/> 申請しない	<input type="checkbox"/> 申請する

委任状・使用印鑑届

_____年 _____月 _____日

(あて先)
 さいたま市長
 さいたま市水道事業管理者

主たる営業所[〒]
 の所在地

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

※この様式を委任状として使用する場合はAを、使用印鑑届として使用する場合はBを選択してください。

A 私は、次の者を代理人と定め、次の1～7の権限を委任し、次の印鑑を使用させます。
 ※1については、令和 年 月 日から令和7年3月31日まで
 2～7については、令和 年 月 日から令和7年3月31日まで

代理人を置く
 営業所の所在地 _____

商号又は名称 _____

受任者事業所名 _____

代理人役職名 _____

代理人氏名 _____

B 私は下記の印鑑を次の1～5、7について使用します。

委任事項

- 1 入札参加資格申請に関する事。
- 2 入札及び見積りに関する事。
- 3 契約の締結に関する事。
- 4 契約の履行に関する事。
- 5 代金の請求及び受領に関する事。
- 6 代理人又は復代理人の選任に関する事。
- 7 前各号に付帯する一切の事。

代表者印(実印)	使用印鑑

- ※ (Aとして使用する場) 使用印鑑の欄には代理人の印を、代表者印の欄に委任者の印をそれぞれ押印してください。
- ※ (Aとして使用する場) 建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。
- ※ (Bとして使用する場) (代表) 取締役印(実印)を使用する場合は左右2か所に同じ印を押印してください。
- ※ (Bとして使用する場) 申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。

組 合 員 名 簿

組合の名称:

	組合員名	代表者名	所在地
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※ 記入する組合員は全組合員を対象とします。
組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。

役員名簿

組合の名称：

組合役職名	所属事業者		氏名	備考
	商号又は名称	役職名		

誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先)

さいたま市長

さいたま市水道事業管理者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

当社（私）は、さいたま市暴力団排除条例及びさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づき、暴力団、暴力団員又は暴力団関係者との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

(あて先)
さいたま市長
さいたま市水道事業管理者

本店所在地
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある会社等で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査申請（建設工事）若しくは令和6年度さいたま市特定調達契約に係る競争入札参加資格審査申請（建設工事）を行った、又は行う予定のある他の会社等については下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係に関する事項

(1) 会社法第2条4号の規定に関する親会社

商号	本店所在地	代表者氏名

(2) 会社法第2条3号の規定による子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

(3) (1)の記載による親会社を同じくする他の子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

2 人的関係に関する事項

(1) 役員の兼任の状況

当社の役員		兼任している会社名・役職名		
役職名	氏名	商号	所在地	役職名

上記1及び2の記入欄が不足する場合は、不足分を任意の様式に記載し提出してください。